



2014年9月25日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮坂 学
 (コード番号4689 東証第一部)
 問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 大矢 俊樹
 電 話 03-6440-6170

**シナジーマーケティング株式会社（証券コード：3859）に対する公開買付けの結果
 および子会社の異動に関するお知らせ**

ヤフー株式会社（以下「公開買付者」または「当社」といいます。）は、2014年8月7日開催の取締役会において、シナジーマーケティング株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ市場、証券コード：3859、以下「対象者」といいます。）の株式等を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2014年8月8日より本公開買付けを実施していましたが、以下のとおり、本公開買付けが2014年9月24日をもって終了致しましたので、その結果についてお知らせ致します。

また、本公開買付けの結果、2014年10月1日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせ致します。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称および所在地

ヤフー株式会社
 東京都港区赤坂九丁目7番1号

(2) 対象者の名称

シナジーマーケティング株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

- ① 普通株式
- ② 新株予約権

イ 2006年3月29日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき、2006年8月22日に発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）

ロ 2006年3月29日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき、2007年3月5日に発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といい、イ及びロの新株予約権を「本新株予約権」と総称します。）

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,196,857株	6,131,300株	— 株

(注1) 買付予定数及び買付予定数の下限の算出その他本書面における各種比率算定の基準となる株式

数(9,196,857株、以下「本件基準株式数」といいます。)は、対象者が2014年8月7日に公表した平成26年12月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2014年6月30日現在の発行済株式総数(9,128,000株)から対象者決算短信に記載された2014年6月30日現在の自己株式数(59,143株)を控除した株式数(9,068,857株、以下「新株予約権考慮前基準株式数」といいます。)に、2014年7月31日までの本新株予約権の行使・保有等の状況を考慮して算出しております。

対象者が2014年3月25日に提出した第9期有価証券報告書に記載された2014年2月28日現在の本新株予約権の発行状況は、第1回新株予約権が137個、第2回新株予約権が77個ですが、対象者によれば、2014年3月1日以降2014年7月31日までに、第1回新株予約権のうち89個、第2回新株予約権のうち7個が消滅又は権利行使されたとのことであり、その点を考慮後の①2014年7月31日に残存する新株予約権(第1回新株予約権(48個)、第2回新株予約権(70個))の目的となる対象者の普通株式の数は、94,400株です。また、対象者によれば、②2014年7月1日以降2014年7月31日までに本新株予約権が行使されたことにより増加した対象者の普通株式の数は33,600株とのことです。本件基準株式数は、この点を考慮し、新株予約権考慮前基準株式数(9,068,857株)に上記①及び②の株式数(128,000株)を加算して9,196,857株としています。

なお、上記「買付予定数」欄には、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数である本件基準株式数(9,196,857株)を記載しています。また、上記「買付予定数の下限」欄には、本件基準株式数の3分の2に相当する株式数(6,131,238株)から1単位(100株)未満に係る数を切り上げた株式数を記載しています。

- (注2) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(6,131,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の株式についても本公開買付けの対象とします。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2014年8月8日(金曜日)から2014年9月24日(水曜日)まで(32営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

- | | |
|------------|--------------|
| ① 普通株式 | 1株につき金1,006円 |
| ② 第1回新株予約権 | 1個につき金1円 |
| ③ 第2回新株予約権 | 1個につき金1円 |

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（6,131,300株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数（8,695,153株）が買付予定数の下限（6,131,300株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、2014年9月25日に東京証券取引所において、報道機関に公表致しました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	8,695,153株	8,695,153株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ()	一株	一株
株券等預託証券 ()	一株	一株
合計	8,695,153株	8,695,153株
(潜在株券等の数の合計)	(一株)	(一株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	86,951個	(買付け等後における株券等所有割合 94.54%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 一%)
対象者の総株主等の議決権の数	90,678個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2014年8月14日に提出した第10期第2四半期報告書に記載された2014年6月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式及び新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本件基準株式数（9,196,857株）に係る議決権の数（91,968個）を分母として計算しております。

(注2)「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日
2014年10月1日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://nc.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が2014年8月7日付で公表しました「シナジーマーケティング株式会社(証券コード:3859)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

ヤフー株式会社 東京都港区赤坂九丁目7番1号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は2014年10月1日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	シナジーマーケティング株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 谷井 等
(4) 事業内容	・CRM関連製品ならびにサービスの企画・ソフト開発・提供 ・CRM戦略構築支援ならびに各種CRM業務の代行 ・各種オリジナルリサーチ業務 ・広告、宣伝に関する企画、制作および広告代理店業

(5) 資本金	1,172百万円 (2014年6月30日現在)	
(6) 設立年月日	2005年6月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (2014年6月30日現在)	谷井 等	18.62%
	田畑 正吾	13.52%
	楽天株式会社	12.45%
	田代 正雄	2.60%
	セールスフォース・ドットコム・インク	2.57%
	株式会社ツルヤ	1.75%
	日本証券金融株式会社	1.70%
	シナジーマーケティング従業員持株会	1.65%
	小池 秀之 株式会社 SBI 証券	1.45% 1.14%
(8) 上場会社と対象者の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社は、2014年8月7日付で、当該会社を当社の広告商品に関する代理店とする旨の契約を締結しており、同契約に基づく取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の関連当事者には該当しません。

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産 (百万円)	3,333	3,481	4,543
総資産 (百万円)	3,672	3,744	5,378
1株当たり純資産 (円)	363.89	381.34	497.09
売上高 (百万円)	3,222	3,403	3,781
営業利益 (百万円)	467	230	301
経常利益 (百万円)	459	283	388
当期純利益 (百万円)	233	128	286
1株当たり当期純利益 (円)	26.56	14.21	31.76
1株当たり配当金 (円)	4.50	5.00	5.00

3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2) 取得株式数	8,695,153株 (議決権の数：86,951個)
(3) 取得価額	シナジーマーケティング株式会社の普通株式 8,747百万円
(4) 異動後の所有株式数	8,695,153株 (議決権の数：86,951個) (議決権所有割合：94.54%)

(注1)「議決権所有割合」の計算においては、本件基準株式数(9,196,857株)に係る議決権数(91,968個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)アドバイザー費用等に関しては守秘義務等により記載しておりません。

4. 異動の日程(予定)

2014年10月1日(水曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の今期業績予想に与える影響は軽微であると見込まれます。

(参考) 2015年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(2014年7月31日公表分)および2014年3月期第2四半期(累計)実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益
2015年3月期第2四半期(累計)	201,000	93,400
2014年3月期第2四半期(累計)	188,040	97,880

※2015年3月期第2四半期(累計)連結業績予想については国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、2014年3月期第2四半期(累計)実績は日本基準となります。

2014年3月期 通期連結業績 実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
2014年3月期 通期連結業績	386,284	197,416	197,634	125,116

※2014年3月期 通期連結業績 実績は日本基準となります。

以 上

(注1) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語でも作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注2) 本書中の記載には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933)第27A条及び米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。